

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	保育園運営事務事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	17
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	保育サービスの充実	事業開始年度	昭和43年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	保護者の就労や疾病などの理由により自宅での保育に欠ける児童を、保護者に代わって保育する。				
対象 (誰を・何を)	保護者の就労や疾病などの理由により自宅での保育に欠ける児童				
内容	保育園の入所申込受付、入所判定、保育料の算定、徴収等にかかる事務、保育の実施、臨時職員の雇用・管理等				
根拠法令・条例等	児童福祉法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	20,870	20,837	19,719
	国庫支出金	千円	200		
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,349		
	一般財源	千円	19,321	20,837	19,719
	職員人数 (概算職員数)	人			0.52
	人件費計 (b)	千円			3,187
総事業費 (a)+(b)	千円	20,870	20,837	22,906	
事業費内訳 H 25 年度	報酬 296千円、共済費 651千円、賃金 17,806千円、報償費 20千円、旅費 18千円、需用費 480千円、役務費 226千円、使用料及び賃借料 70千円、負担金補助及び交付金 152千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 国府保育園入所希望者数 (延べ)	人	1,322	1,283	1,283
	②				
活動指標 (活動量)	① 国府保育園措置者数	人	1,181	1,188	1,188
	②				
成果指標 (達成度等)	① 措置率	%	89	93	93
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	実際に保育を行っている保育園と、事務処理を行う子育て支援課が役割を分担した中で実施できており、妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	入所に関する事務は、事務職員が行うことで他の園とのバランスも考慮しながら、公平で正確な入所判定ができ、入所後も適切な入所状況管理が可能となる。また、保育の実施の面では、管内の公立保育園として、児童の状況に即して柔軟に対応している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	申込人数によっては、待機児童も発生するが概ね適切な入所ができています。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	概ね効率的に実施できている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	以前から臨時職員の活用等を進めており、受入児童数を多くするよう努めると同時にコストの削減を行っており、さらなる削減を図ることは難しい。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 臨時職員の活用等によるコスト削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進めている。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て新制度への移行を控え、大幅な制度改革が見込まれる。新制度に即し、適切に事業を実施する。
② 平成26年度に着手する事項	子ども・子育て新制度への移行を控え、大幅な制度改革が見込まれる。新制度に即し、適切に事業を実施する。
③ その他（課題、調整事項等）	

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度施行に向けて、適切に情報収集及び情報提供を行う。
